



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 教育施設課 ]

事業名
15款 8項 2目
小中学校整備事業 (新增改築)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	1

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-2- 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,258,752	333,561				3,210,000	1,715,191
補助事業	879,483	333,561				542,000	3,922
単独事業	4,379,269	補助率 %				2,668,000	1,711,269
令和2年度	6,497,995	139,391				4,652,000	1,706,604
増△減	△ 1,239,243	194,170	0	0	0	△ 1,442,000	8,587

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	9,555,512	7,182,525	9,566,133
算市債+一般財源	8,469,100	6,730,833	8,407,238
決事業費	8,703,204	6,508,228	10,570,796
算市債+一般財源	7,633,877	5,929,212	8,723,911

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	18,162,848	13,453,632
算市債+一般財源	15,962,749	12,000,414

方針の確認/決裁  
(有) ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

学区内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育環境の機能充実を図る。

【実績の推移・今後見込み】

引き続き「義務教育人口推計表」に基づき、小・中学校校舎等の新築・増築整備等をそれぞれの基準に基づいて行う。

新築・増築校	30年度事業費		令和元年度事業費		令和2年度事業費	
	子安小新築・解体	1,412,723	子安小新築・解体	118,400	綱島東小改修	380,453
市場小けやき分校新築	157,277	市場小けやき分校新築	2,651,191	長津田小増築	1,059,547	
箕輪小新築	717,988	箕輪小新築	2,948,432	師岡小増築	292,055	
綱島小増築	1,482,713	矢向中増築	1,123,617	豊田中武道場	424,234	
大曾根小増築・職員室	668,564	山内小増築	508,014	山内小再整備	720,000	
大綱小増築	378,612	綱島東小増築	378,864	長津田小 (改修その他)	246,477	
矢向中増築	236,817	長津田小増築	124,373			
山内小増築	230,100	師岡小増築	81,179			
秋葉小給食室	333,826					
	5,618,620		7,934,070		3,122,766	

【事業費の内訳】

新增改築	内容	令和3年度事業費	令和2年度事業費	備考
		長津田小 (増築その他工事)		
	師岡小増築		292,055	R2-R3債務負担設定済
	汐見台小 (建替)		772,385	R2-R3債務負担設定済
	都岡小 (建替)		0	
	上菅田小 (建替)		869,649	
	笹山小学校仮設教室貸借		194,601	
	勝田小 (建替)		0	
	池上小 (建替)		185,918	
	山内小再整備	0	720,000	
	綱島東小改修	0	380,453	
	長津田小増築	0	1,059,547	
	浜小 (改修のみ)	0	119,490	
	菅田小 (改修)	0	90,070	
	豊田中武道場	0	424,234	
	六ッ川中武道場		0	
	不足教室対策	628,414	681,000	
	少人数学級整備	392,000	0	
	小計	4,596,990	6,035,879	
その他	基本構想 (建替)		16,200	
	耐力度調査 (建替)		57,960	
	設計費等	508,026	336,416	
	武道場整備	14,958	13,562	
	占用料	29,064	29,064	
	事務費	8,914	8,914	
	小計	661,762	462,116	
総合計		5,258,752	6,497,995	

【根拠法令】

学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、義務教育諸学校施設費国庫負担法  
義務教育諸学校設置費国庫負担法施行令、義務教育諸学校設置国庫負担法施行規則、横浜市小・中学校施設整備水準  
横浜市小・中学校施設計画指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	奥村 誠	係長	石合 智晃	管理係	山本 拓
--------------------	----	------	----	-------	-----	------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 教育施設課 ]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
小中学校整備事業(統合)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	2

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-2-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,000	0				0	1,000
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	21,600						21,600
増△減	△ 20,600	0	0	0	0	0	△ 20,600

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	5,000	1,000	36,900
算市債+一般財源	5,000	1,000	36,900
決事業費	17,883	994	40,979
算市債+一般財源	17,883	994	40,979

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	15,000	15,000
算市債+一般財源	15,000	15,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

学校統合を検討している学校について、統合校を魅力ある学校とするため、校舎の現況及び改修内容等の調査を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H22年4月統合	H23年4月統合	H25年4月統合		
新校名	瀬谷さくら小	四季の森小	横浜吉田中	川島小	左近山小
統合校	下瀬谷小・日向山小	大池小・ひかりが丘小	富士見中・吉田中	川島小・くぬぎ台小	左近山小高小・第一小・第二小

	H26年4月統合	H27年4月統合	H29年4月統合
新校名	飯田北いちよう小	上郷中	横浜深谷台小
統合校	飯田北小・いちよう小	上郷中・庄戸中	深谷台・俣野小

R2年4月統合	
新校名	丸山台中
統合校	野庭中・丸山台中

R2年4月閉校・学区変更	
近接校	嶮山小
閉校	すすき野小

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
委託料		1,000		
工事請負費		20,600		
合 計	1,000	21,600	△ 20,600	

【事業スケジュール】

年度	3					
月	4	6	8	10	12	2
調査検討						
設計						
工事						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 花房 慎二郎	係長 末吉 直登	整備係 西尾 京祐
--------------------	--------------	-------------	--------------

( 教育委員会事務局-15-8-2-2 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校計画課]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
学校計画事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,811	0					2,811
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,234						6,234
増△減	△ 3,423	0	0	0	0	0	△ 3,423

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,863	3,147	2,792
市債+一般財源		1,863	3,147	2,792
決算	事業費	6,703	3,047	3,508
市債+一般財源		6,703	3,047	3,508

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,811	2,811
市債+一般財源		2,811	2,811

方針の確認/決裁  
有( )  無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

学校規模・配置及び通学区域に課題が生じていることから、学校規模の適正化を図り、弾力化を含めた通学区域の見直しを行うとともに、市立小・中学校等の良好な教育施設の確保のため、基本的な調査及び調整を行います。

①学校規模・配置の適正化の推進

小・中学校等の良好な教育施設の確保のため、集合住宅等建設計画事前調査及び実績把握等を行います。

②通学区域の見直しの推進

児童生徒の減少や学校教育に対する市民意識の高まり等により、通学区域等について市民要望が多く寄せられており、通学区域に関しては、(1)学校規模の問題、(2)通学距離・通学安全の問題、(3)コミュニティとの整合性等、多くの課題がありますが、これらの問題解決のための通学区域変更や特別調整通学区域の設定等に取り組みます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

業務内容	3年度	2年度	差引
義務教育人口推計関連経費	91	298	△ 207
急増要因関連経費	101	4,096	△ 3,995
通学区域の調整関連経費	111	251	△ 140
学校分布図改訂関連経費	696	666	30
その他事務費(出張旅費など複数の業務に係る経費を含む)	1,812	923	889
合計	2,811	6,234	△ 3,423

【根拠法令】

横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 潤一	高群 敦子	船越 咲里

(教育委員会事務局-15-8-2-3)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 学校計画 課 ]

事業名	
15 款 8 項 2 目	新設・統合に伴う通学安全対策事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	7,392	0					7,392
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,395						10,395
増△減	△ 3,003	0	0	0	0	0	△ 3,003

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,976	7,976	7,248
	市債+一般財源	7,976	7,976	7,248
決算	事業費	9,460	6,650	3,957
	市債+一般財源	9,460	6,650	3,957

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,392	7,392
	市債+一般財源	7,392	7,392

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

栄区上郷南小学校及び野七里小学校の統合校である庄戸小学校は、旧上郷南小学校に設置されていますが、旧野七里小学校の通学区域から通学するには、交通量の多い環状4号線を横断する必要があるため、歩道橋の設置や道路の改良工事など恒久的な安全対策が図られるまでの間、通学安全指導員の配置により引き続き児童の通学安全対策を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

《通学安全指導員の配置》

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
配置日数(日)	204	203	206	208	191	210	
経費(円)	2,093,040	2,234,970	7,031,718	6,650,045	3,956,560	7,392,000	

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 潤一	高群 敦子	船越 咲里

(教育委員会事務局-15-8-2-4)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 学校計画 課 ]

事業名
15款 8項 2目 基本方針推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,311	0					3,311
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,205						2,205
増△減	1,106	0	0	0	0	0	1,106

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,538	2,707	2,523
算 市債+一般財源	1,538	2,707	2,523
決 事業費	3,861	2,395	868
算 市債+一般財源	3,861	2,395	868

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,311	3,311
算 市債+一般財源	3,311	3,311

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

平成30年度に策定した横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針（以下、「基本方針」という。）に基づき、通学区域や学校規模の適正化の取組を推進します。  
また、平成25年度に制定した横浜市学校規模適正化等検討委員会条例に基づき、学校規模適正化等検討委員会及び部会を運営します。

- ①学校規模適正化等検討委員会の運営
  - ・市立小・中・義務教育学校の通学区域の適正化及び弾力化並びに規模の適正化を推進する等のため、横浜市教育委員会の附属機関として横浜市学校規模適正化等検討委員会（以下、委員会）を置く。（条例第1条）
  - ・教育委員会の諮問に応じて（通学区域、規模、配置等）調査審議等をする。（条例第2条）
- ②部会の運営
  - ・委員会に部会を置くことができる。（条例第8条）
  - ・個別の地域の学校規模に関する検討部会を設置し、臨時委員を任命する。
    - (1)小規模校対策検討部会の運営  
基本方針に基づき、小規模校対策として適正規模化を図るための対策を検討する。
    - (2)新設校開校準備部会の運営  
基本方針に基づき、住宅開発等に伴う過大規模の状況が続く、分離新設する場合、開校準備部会を立ち上げ新設校の通学区域や学校名等を検討する。

【 実績の推移・今後見込み 】

①学校規模適正化等検討委員会の運営

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
開催回数(回)	2	3	6	3	0	3	3

②-(1)小規模校対策検討部会の運営

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
検討地区(地区)	1	1	2	3	1	2	2
開催回数(回)	4	4	7	10	3	4	10

②-(2)新設校開校準備部会の運営

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度見込	3年度見込
検討地区(地区)	2	2	1	0	0	0	1
開催回数(回)	5	12	1	0	0	0	5

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

業務内容	3年度	2年度	差引
①学校規模適正化等検討委員会関連経費	355	355	0
②部会関連経費	2,956	1,850	1,106
合計	3,311	2,205	1,106

【 根拠法令 】

横浜市学校規模適正化等検討委員会条例  
横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 潤一	高群 敦子	船越 咲里

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 教育委員会事務局 教育課程推進室 ]

事業名	
15 款 8 項 2 目	
小中一貫校整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-2-3
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,392,199	375,981	0			1,863,000	153,218
補助事業	799,792	375,981				422,000	1,811
単独事業	1,592,407	補助率 %				1,441,000	151,407
令和2年度	2,402,354	369,393				1,960,000	72,961
増△減	△ 10,155	6,588	0	0	0	△ 97,000	80,257

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	325,000	70,000	600,000
算 市債+一般財源	325,000	70,000	482,581
決 事業費	292,632	68,622	472,341
算 市債+一般財源	292,632	68,622	393,598

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有（平成27年3月市長決裁）

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

泉区緑園地区に既存の緑園東小学校を再整備し、9年間一貫した教育を行う、施設一体型の義務教育学校である「緑園義務教育学校」について、令和4年4月の開校に向け、必要な施設整備を行います。  
また、開校後は義務教育学校の特徴を生かし、特色ある教育の実践や研究を行い、その成果を全市に向けて発信し、横浜市の小中一貫教育を更に推進します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
緑園義務教育学校	基本設計 実施設計	実施設計	増築工事 (1期工事)	増築工事(1期工事) 改修工事(2期工事)	改修工事 (2期工事)

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引	説 明
緑園義務教育学校	2,402,354	2,392,199	△ 10,155	緑園義務教育学校整備工事(2期工事分)
合 計	2,402,354	2,392,199	△ 10,155	

【 事業スケジュール 】

平成30年度	実施設計
令和元年度	増築工事(1期工事)
令和2年度	増築工事(1期工事)・改修工事(2期工事)
令和3年度	改修工事(2期工事)
令和4年度	開校

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律・同法施行令・同法施行規則  
横浜市における小中一貫校の基本方針（中間まとめ） 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 関口 和弘	係長 久保寺 信行	係 佐々木 愛
--------------------	-------------	--------------	------------